

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
【英訳名】	Golf Digest Online Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 信也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
【電話番号】	(03)5408-3188
【事務連絡者氏名】	執行役員 酒井 敦史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
【電話番号】	(03)5408-3188
【事務連絡者氏名】	執行役員 酒井 敦史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	2,538,057	2,590,066	12,094,947
経常損失 (千円)	195,368	344,866	536,722
四半期(当期)純損失 (千円)	130,441	223,848	563,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,972	234,171	503,165
純資産額 (千円)	2,629,551	1,839,831	2,079,864
総資産額 (千円)	7,179,015	7,117,020	7,724,389
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (円)	814.40	1,519.76	3,609.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	25.0	26.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）における経営環境は、業種によっては企業の生産力や雇用情勢に持ち直しの傾向がみられましたが、全般には欧州債務危機の影響、原油価格の上昇等を背景とした海外景気の減退や、国内デフレの影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

ゴルフ業界におきましては、若手プロゴルファーの国内外での活躍やメディアへの露出等が、引き続きゴルフ人気を牽引しておりますが、東日本大震災の影響が残る地域もあり、ゴルフプレー料金下落や、ゴルフ用品市場における価格競争の激化等により、業界全体としては厳しい状況が続いております。

一方、インターネット業界では、日本のインターネット利用者（人口の約8割）の約半数がインターネットショッピングを利用する等（注1）、人々の消費活動におけるインターネットの利用は日常のものとなりつつあります。また、モバイル端末からのインターネット利用に関しては、フィーチャーフォンに比べてスマートフォンの利用者の方がインターネットショッピングの利用割合が高いとの調査もあり（注2）、現在進んでいるスマートフォンの普及によってインターネットを通じた消費活動が一層拡大するものと見込まれます。さらには、Facebookに代表されるソーシャルサービスの普及によっても、それによる新たなコミュニケーションスタイルをきっかけとした消費活動が生まれつつあります。

このような環境下、当社グループは他企業とのアライアンスを積極化することでゴルフの多様な楽しみ方の提案等ゴルファーのゴルフライフをサポートする活動に取り組んだほか、昨年刷新したIT基盤を活用し新たな価値向上を図るべく、スマートフォンへの対応、ソーシャルサービスを活用したマーケティング活動、また既存サービスサイトのさらなる利便性向上のための改修等を進めてまいりました。一方で、業務効率化による全社的なコスト節減についても推進してまいりましたが、IT基盤に対する償却費および運用費等の増加を吸収するまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高2,590百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業損失342百万円（前年同四半期は営業損失195百万円）、経常損失344百万円（前年同四半期は経常損失195百万円）、四半期純損失223百万円（前年同四半期は四半期純損失130百万円）となりました。

（注1）総務省「平成23年度版情報通信白書」

（注2）（株）ディーソーコミュニケーションズ「モバイル利用動向調査（2012年調査）」

セグメントの業績は、次のとおりであります。

『リテールビジネス』

当第1四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高1,818百万円（前年同四半期比0.3%減）、売上総利益356百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

各種キャンペーンの実施等、積極的な販売促進活動を進めたほか、価格競争力のある商品への販売シフトを実施すること等で、売上高は前年並みを維持しました。しかしながら、長引く価格競争が利益を圧迫し、売上総利益は前年を下回る結果となりました。

『ゴルフ場ビジネス』

当第1四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高524百万円（前年同四半期比13.1%増）、売上総利益506百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

ゴルフ場予約におけるインターネット化が加速していることを背景に、効率的な営業体制の構築等により提携コース数が増加しました。また、積極的な販売促進活動により、ゴルフ場への送客人数が増加し、売上高および売上総利益共に前年を大きく上回りました。

『メディアビジネス』

当第1四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高246百万円（前年同四半期比1.7%減）、売上総利益172百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

米国Conde Nast社との提携により可能となったゴルフギアのレーティング企画「HOT LIST日本版」の開始等によりメディアとしての媒体力が向上し、広告の受注は順調に進みました。一方、従来型フィーチャーフォンの有料会員数の減少に対し、前第4四半期連結会計期間より開始したスマートフォンなど新デバイスにおける有料コンテンツの収益がこれを補うまでに至らず、当部門全体の売上高及び売上総利益は前年を下回る結果となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	591,640
計	591,640

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,490	164,490	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用していません。
計	164,490	164,490	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	164,490	-	824,916	-	786,035

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,198	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,292	147,292	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	164,490	-	-
総株主の議決権	-	147,292	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号	17,198	-	17,198	10.45
計	-	17,198	-	17,198	10.45

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,777	670,843
売掛金	1,321,004	1,157,872
商品	1,568,279	1,446,931
仕掛品	12	8,857
貯蔵品	4,840	11,217
その他	326,956	315,517
貸倒引当金	1,433	1,210
流動資産合計	4,253,437	3,610,029
固定資産		
有形固定資産	352,930	362,362
無形固定資産		
のれん	96,427	70,391
ソフトウェア	1,854,333	1,792,154
その他	225,336	229,828
無形固定資産合計	2,176,097	2,092,374
投資その他の資産		
繰延税金資産	231,612	378,755
その他	711,560	677,895
貸倒引当金	1,248	4,396
投資その他の資産合計	941,923	1,052,254
固定資産合計	3,470,951	3,506,991
資産合計	7,724,389	7,117,020
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,069,985	753,088
短期借入金	2,200,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	365,800	465,800
未払法人税等	7,198	3,481
ポイント引当金	226,651	216,961
その他	630,847	473,973
流動負債合計	4,500,483	4,313,305
固定負債		
長期借入金	1,018,300	851,600
役員退職慰労引当金	12,249	13,999
資産除去債務	4,363	4,381
その他	109,127	93,902
固定負債合計	1,144,040	963,884
負債合計	5,644,524	5,277,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	550,825	326,976
自己株式	234,672	234,672
株主資本合計	1,927,103	1,703,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,363	78,672
繰延ヘッジ損益	470	101
その他の包括利益累計額合計	88,893	78,570
新株予約権	63,867	58,005
純資産合計	2,079,864	1,839,831
負債純資産合計	7,724,389	7,117,020

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,538,057	2,590,066
売上原価	1,488,781	1,554,191
売上総利益	1,049,276	1,035,875
販売費及び一般管理費	1,244,375	1,378,821
営業損失()	195,099	342,945
営業外収益		
受取利息	240	124
受取配当金	40	15
不動産賃貸料	3,671	3,032
その他	1,386	1,872
営業外収益合計	5,339	5,044
営業外費用		
支払利息	5,603	6,693
その他	5	272
営業外費用合計	5,608	6,965
経常損失()	195,368	344,866
特別利益		
固定資産売却益	-	391
新株予約権戻入益	5,862	5,862
その他	254	-
特別利益合計	6,116	6,253
特別損失		
投資有価証券売却損	-	845
固定資産除却損	-	155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,239	-
その他	-	79
特別損失合計	2,239	1,081
税金等調整前四半期純損失()	191,491	339,694
法人税、住民税及び事業税	4,301	2,519
法人税等調整額	65,350	118,365
法人税等合計	61,049	115,845
少数株主損益調整前四半期純損失()	130,441	223,848
四半期純損失()	130,441	223,848

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	130,441	223,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,158	10,691
繰延ヘッジ損益	311	368
その他の包括利益合計	19,469	10,322
四半期包括利益	110,972	234,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,972	234,171

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年3月31日)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社のたな卸資産の商品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用していましたが、前第3四半期連結会計期間より移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)へ変更しております。この変更は、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。

そのため、前第1四半期と当第1四半期に適用した四半期連結財務諸表の会計方針に相違が生じております。なお、前第1四半期の四半期連結財務諸表に、変更後の会計方針を適用した場合における営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	60,786千円	142,589千円
のれんの償却額	26,035	26,035

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,822,776	464,101	251,179	2,538,057	-	2,538,057
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,822,776	464,101	251,179	2,538,057	-	2,538,057
セグメント利益	423,463	442,496	183,316	1,049,276	-	1,049,276

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,818,213	524,879	246,974	2,590,066	-	2,590,066
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,818,213	524,879	246,974	2,590,066	-	2,590,066
セグメント利益	356,276	506,810	172,788	1,035,875	-	1,035,875

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	814円40銭	1,519円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	130,441	223,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	130,441	223,848
普通株式の期中平均株式数(株)	160,170	147,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。